

論文名：二段階口蓋形成手術法における硬口蓋閉鎖時期の検討—言語機能による分析—
(要約)

新潟大学大学院医歯学総合研究科

氏名 大湊 麗

ここから記入

唇顎口蓋裂の治療において、新潟大学顎顔面口腔外科では1983年より二段階口蓋形成手術法を施行している。二段階口蓋形成手術法は良好な顎発育とともに良好な言語機能獲得を目指した治療体系であり、軟口蓋形成術および硬口蓋閉鎖術の時期や段階、方法、連続性の課題をめぐって議論は絶えない。とりわけ、硬口蓋閉鎖術をいつ行うか、欧米ではEarly hard palate closureかLate hard palate closureか、特に着目されてきた。すなわち、硬口蓋閉鎖時期が遅いほど良好な顎発育が維持できる一方、言語機能獲得には否定的な影響が懸念されたことによる。当科ではこの課題を可及的に解決すべく、顎発育による分析から、2010年より硬口蓋閉鎖時期を5歳半から4歳へ早期移行した。本研究では、言語機能による分析から、硬口蓋閉鎖時期の5歳半から4歳への早期移行が4歳時から6歳時における言語機能獲得に与える影響を検討し、当科の二段階口蓋形成手術法における硬口蓋閉鎖時期の妥当性について考察した。対象は二段階口蓋形成手術法における硬口蓋閉鎖術を4歳で施行した症例、片側性唇顎口蓋裂24例とし、比較対照は硬口蓋閉鎖術を5歳半で施行した症例、片側性唇顎口蓋裂60例とした。言語機能は4歳時から6歳時における鼻咽腔閉鎖機能および構音を調査した。鼻咽腔閉鎖機能の評価は日本コミュニケーション障害学会口蓋裂言語検査を参考に、良好、ごく軽度不全、軽度不全、不全の4段階で判定した。構音の評価は日本音声言語医学会構音検査もしくは新版構音検査を参考に、異常構音の有無、種別および子音数で判定した。統計処理はカイ二乗検定およびt検定を用い、有意水準は5%とした。その結果、5歳時において、鼻咽腔閉鎖機能では良好例の有意な増加および異常構音の種別では口蓋化構音の有意な減少が示され、言語機能獲得に肯定的な影響が示された。したがって、顎発育および言語機能による両者の分析を統合すると、硬口蓋閉鎖時期の適期は4歳であるとした当科の見解の妥当性が示された。